

愛知県における臨床研修制度の状況について

平成22年12月17日

愛知県健康福祉部

健康担当局長 五十里 明

1. 医師数の状況

- 平成20年12月31日現在における愛知県の病院従事医師数は117.6人で、全国順位は35位となっている。

＜都道府県別の人口10万人対病院従事医師数(平成20年3月31日現在)＞

都道府県	医師数	順位 (降順)
北海道	155.2	14
青森	109.3	41
岩手	114.3	37
宮城	133.2	27
秋田	135.4	26
山形	123.6	33
福島	112.0	39
茨城	99.2	46
栃木	131.4	28
群馬	117.4	36
埼玉	84.1	47
千葉	102.3	45
東京	177.3	4
神奈川	112.8	38
新潟	109.9	40
富山	153.0	18

都道府県	医師数	順位 (降順)
石川	173.8	7
福井	150.0	21
山梨	131.0	29
長野	126.9	32
岐阜	106.3	44
静岡	108.9	42
愛知	117.6	35
三重	107.8	43
滋賀	129.3	30
京都	186.4	2
大阪	153.5	17
兵庫	123.6	33
奈良	128.7	31
和歌山	151.9	19
鳥取	174.5	6
島根	160.3	11

都道府県	医師数	順位 (降順)
岡山	173.7	8
広島	137.6	25
山口	144.6	23
徳島	177.2	5
香川	159.6	12
愛媛	150.1	20
高知	199.2	1
福岡	179.1	3
佐賀	153.7	16
長崎	165.6	9
熊本	159.3	13
大分	154.7	15
宮崎	139.3	24
鹿児島	146.4	22
沖縄	161.0	10
全国	136.5	—

山形県と兵庫県は同順位

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(平成20年12月31日現在)より作成

2. 救急搬送受入の状況

- 平成21年中の重症以上傷病者搬送の医療機関受入照会においては、愛知県の照会4回以上の割合は0.4%で、全国順位は8位となっている。

＜都道府県別の重症以上傷病者搬送における医療機関受入照会の状況(平成21年中)＞

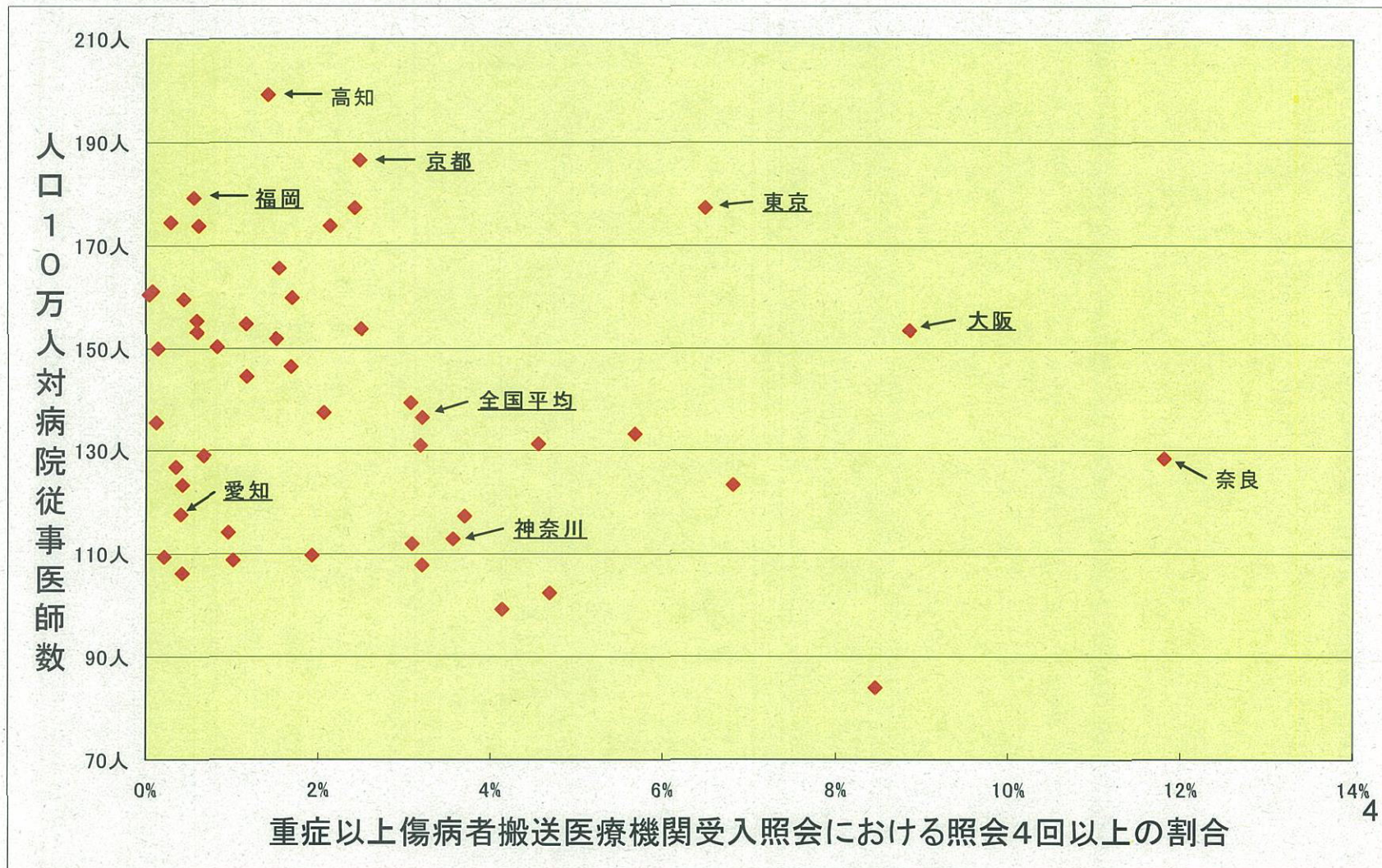
都道府県	受入照会 件数 ①	うち照会 4回以上 ②	割合 ②÷①	順位 (昇順)
北海道	18,855	111	0.59%	13
青森	6,435	13	0.20%	5
岩手	6,025	57	0.95%	18
宮城	9,218	523	5.67%	42
秋田	6,890	8	0.12%	3
山形	5,466	23	0.42%	9
福島	7,832	241	3.08%	34
茨城	9,465	390	4.12%	39
栃木	6,370	290	4.55%	40
群馬	7,544	279	3.70%	38
埼玉	20,544	1,738	8.46%	45
千葉	17,642	826	4.68%	41
東京	45,167	2,931	6.49%	43
神奈川	25,801	919	3.56%	37
新潟	9,149	176	1.92%	27
富山	2,883	17	0.59%	14

都道府県	受入照会 件数 ①	うち照会 4回以上 ②	割合 ②÷①	順位 (昇順)
石川	4,654	28	0.60%	15
福井	2,901	4	0.14%	4
山梨	2,871	91	3.17%	35
長野	7,857	27	0.34%	7
岐阜	8,297	35	0.42%	10
静岡	9,233	93	1.01%	19
愛知	19,067	76	0.40%	8
三重	7,274	232	3.19%	36
滋賀	3,318	22	0.66%	16
京都	7,347	181	2.46%	31
大阪	10,854	963	8.87%	46
兵庫	14,354	977	6.81%	44
奈良	4,235	500	11.81%	47
和歌山	3,999	60	1.50%	23
鳥取	2,172	6	0.28%	6
島根	2,857	1	0.04%	1

都道府県	受入照会 件数 ①	うち照会 4回以上 ②	割合 ②÷①	順位 (昇順)
岡山	8,656	184	2.13%	29
広島	9,792	202	2.06%	28
山口	5,353	62	1.16%	20
徳島	3,233	78	2.41%	30
香川	4,242	72	1.70%	26
愛媛	7,292	60	0.82%	17
高知	4,340	61	1.41%	22
福岡	13,335	74	0.55%	12
佐賀	3,538	88	2.49%	32
長崎	6,108	94	1.54%	24
熊本	5,937	26	0.44%	11
大分	5,523	64	1.16%	21
宮崎	4,863	149	3.06%	33
鹿児島	6,475	108	1.67%	25
沖縄	5,758	4	0.07%	2
全国	411,021	13,164	3.20%	—

3. 医師数と救急搬送受入の状況

- 愛知県は、大都市を抱える6都府県(東京、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡)の中でも、病院従事医師数が少ないにもかかわらず、特に良好な救急医療提供体制を構築している。



4. 名古屋方式による臨床研修が果たしてきた役割

- 名古屋方式とは、1969年のインターン制度の廃止に伴って始まった研修システム
- 研修医が自ら研修病院を選択して、少なくとも1年間は非入局で主要な診療科をローテート
- 卒後3～6年後に初めて大学病院へ異動して、医学研究や高度専門研修を行い、修了後大学人事にて再び市中病院に勤務し後進の指導にあたるというキャリアパスが40年の間に確立
- 研修医、上級医、大学を経由した指導医の屋根瓦方式の指導システムが多くの市中病院に確立し、全科ローテートの研修医に対し、専攻科の垣根を越えた救急医療研修がなされたことで、いわゆるプライマリケア能力の研修と地域の救急医療提供が共存
- 以上のように、40年に及ぶ名古屋方式は、地域中核病院と大学病院が共同して若手医師のキャリアパスを構築し、同時に地域の医療提供体制を築いてきた。その結果、人口10万人対病院従事医師数が少ないにもかかわらず、良好な救急搬送体制が維持できていると考えられる。

5. 都道府県募集定員の上限

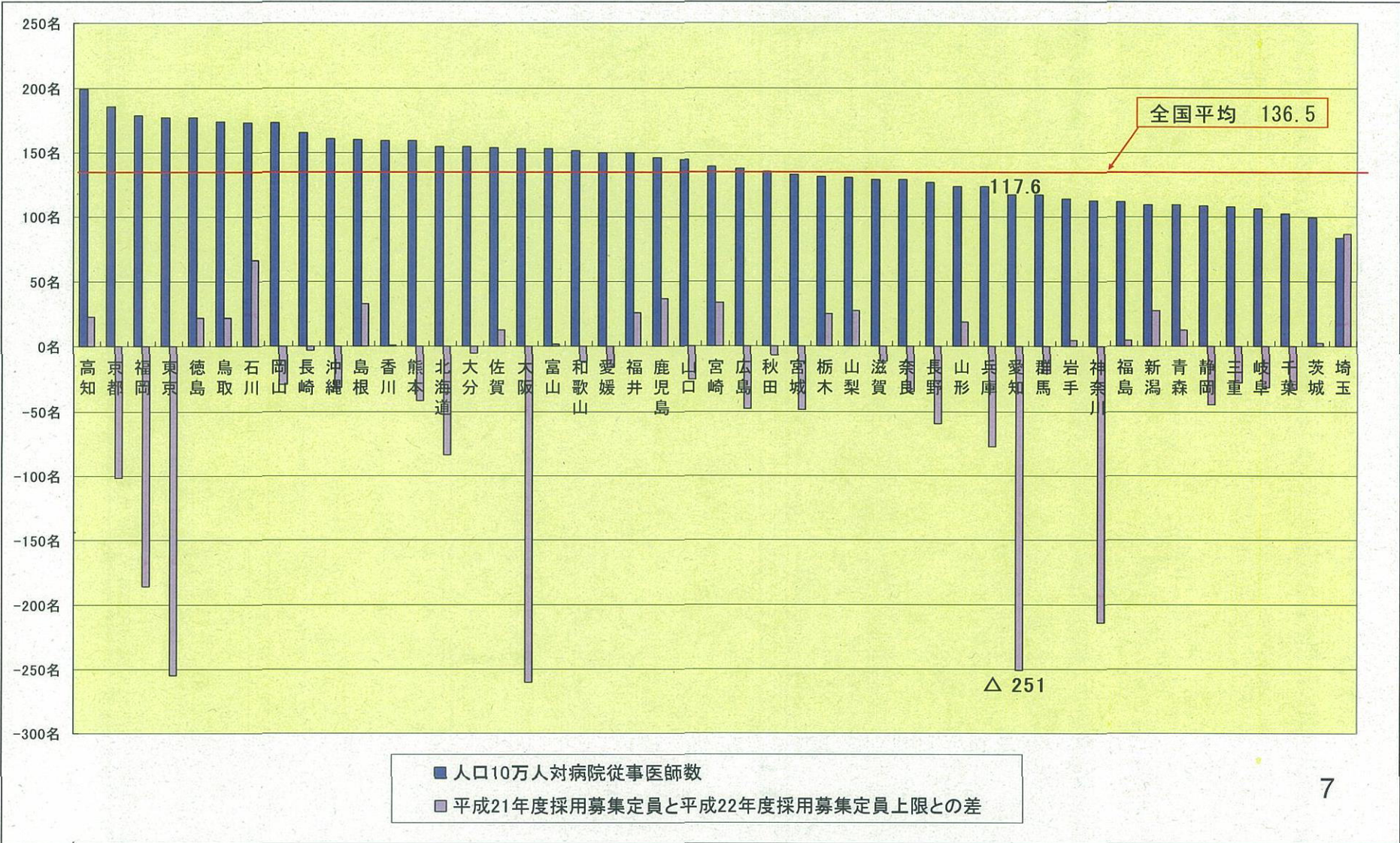
- 平成21年3月に示された平成22年度採用に向けた都道府県募集定員の上限では、愛知県の募集定員は前年度の699名から448名(△251名、△35.9%)まで削減するとされた。
- 本県の削減率は全国で最も大きく、これまで構築してきた良好な救急医療提供体制の維持が困難になる恐れの大きい非常に厳しいものであった。
- また、削減率の大きい10府県の人口10万人対病院従事医師数をみると、全国平均(136.5名)より少ない県が半数であり、病院従事医師数を考慮したものとはなっていない。

<募集定員の減少率が大きい10府県の状況>

都道府県	21年度採用 (20年度募集)		22年度採用 (21年度募集) 都道府県 募集定員上限 ②	削減数③ (②-①)	削減率 (③÷①)	人口10万対 病院従事 医師数	順位 (降順)
	募集定員 ①	採用実績					
愛知県	699	493	448	△ 251	△35.9%	117.6	35
福岡県	577	437	391	△ 186	△32.2%	179.1	3
大阪府	812	578	552	△ 260	△32.0%	153.5	17
京都府	349	263	247	△ 102	△29.2%	186.4	2
長野県	206	109	146	△ 60	△29.1%	126.9	32
神奈川県	752	586	538	△ 214	△28.5%	112.8	38
熊本県	155	99	113	△ 42	△27.1%	159.3	13
奈良県	130	70	95	△ 35	△26.9%	128.7	31
宮城県	193	113	144	△ 49	△25.4%	133.2	27
広島県	228	141	180	△ 48	△21.1%	137.6	25
合計	11,448	7,644	9,979	△ 1,469	△12.8%	136.5	— 6

厚生労働省医師臨床研修推進室公表資料及び「医師・歯科医師・薬剤師調査結果」(平成20年12月31日現在)より作成

6. 人口10万対病院従事医師数と都道府県募集定員上限との差の状況



7. 研修医の採用状況

- 平成22年度採用に向けた募集定員については、前年度のマッチング者数を保証する経過措置が導入され、愛知県の募集定員は583名まで引き上げられた。また、マッチ率も88.3%まで向上するなど臨床研修病院の努力の結果、従来どおりの研修医採用者数を確保することができた。
- 平成23年度採用に向けた募集定員についても、この経過措置は引き続き適用され、本県募集定員は560名となり、さらに産科・小児科プログラムの特例として24名が加算されたことから、募集定員は最終的に584名となった。しかし、マッチ率は83.7%にとどまっており、研修医採用者数は前年度より減少することが見込まれる。
- 仮に、平成24年度以降の採用に向けた募集定員に、マッチング者数を保証する経過措置が適用されなければ、本県募集定員は上限の450名程度となり、マッチ率及び国家試験合格率を勘案すると研修医採用者数は大幅に減少し、本県の良い救急医療提供体制の維持が困難となる。

<研修医採用者数等の状況>

	募集定員見直し前			募集定員見直し後						
	平成21年度採用 (平成20年度募集)			平成22年度採用 (平成21年度募集)				平成23年度採用 (平成22年度募集)		
	① 募集定員	② マッチ者数 (②÷①)	③ 採用実績 (③÷①)	募集定員 上 限	④ 募集定員 (上限との差)	⑤ マッチ者数 (⑤÷④)	⑥ 採用実績 (⑥÷④)	募集定員 上 限	⑦ 募集定員 (上限との差)	⑧ マッチ者数 (⑧÷⑦)
愛知県	699名	510名 (73.0%)	493名 (70.5%)	448名	583名 (135名)	515名 (88.3%)	493名 (84.6%)	445名	584名 (139名)	489名 (83.7%)
全国	11,448名	7,858名 (68.6%)	7,644名 (66.8%)	9,979名	10,699名 (720名)	7,875名 (73.6%)	7,506名 (70.2%)	9,867名	10,900名 (1,033名)	7,998名 (73.4%)

8. 募集定員の調整

- ・ 本年4月の制度改正により、都道府県は各病院の研修医の募集定員について、必要な調整を行うことができることになった。
- ・ 本県では、各病院の募集定員の合計が、都道府県募集定員の上限を既に上回っており、県には追加配分できる定員枠はない。病院が募集定員の一部を減員し、調整のために供出するといった協力が得られれば、その範囲内で他の病院に定員を配分することが可能となることから、全ての県内の関係病院に対し、県の調整定員への供出について調査を実施した結果、次の4病院からの協力により、合計9名の県調整定員が確保できた。

名古屋第一赤十字病院 2名、名古屋大学医学部附属病院 4名、 名古屋第二赤十字病院 2名、名古屋市立大学病院 1名
--

- ・ 定員の配分先については、県内4大学病院の関係者を構成員とした「研修医募集定員の調整に係る委員会」を設置・開催（7月6日及び23日開催）し、県の調整のために定員を供出した病院の意向を踏まえたうえで選定基準を作成し、見直しにより定員が削減された病院の救済を図る観点から配分を行った。

9. まとめ

- 本県では屋根瓦方式による医師育成システムによりプライマリケア能力の研修と救急医療提供が共存できる体制を構築してきた。
- その結果、少ない病院従事医師数でありながら、良好な救急医療提供体制を維持してきている。
- しかし、臨床研修医の大幅な減少は、良好な救急医療提供体制の維持が困難となるなど、本県の地域医療に与える影響が極めて大きい。
- よって、研修医募集定員におけるマッチング者数を保証する経過措置を是非とも継続いただくよう、強く要望する。